

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

平成 30 年 3 月 29 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 景山 高好
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 佐野 伸
リサーチチーム 守川 美咲子
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

SC Research Report 「特別養護老人ホームの入所状況に関する調査」について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関する結果をとりまとめました。

なお、レポートおよび詳細版を機構ホームページ※にて掲載しております。

※ 機構ホームページ <http://hp.wam.go.jp/guide/keiei/report/tabid/1853/Default.aspx>

1. 調査の概要

- 目的：特別養護老人ホームについて、地域別の入所者数や待機者の変動状況、入所者の受入れ体制や空床防止のための取組み等を把握することで、入所利用率の維持と安定的な経営に資する情報を提供する。
- 対象：特別養護老人ホーム 3,533 施設
- 回答数：1,250
- 有効回答数：1,241
- 有効回答率：35.1%
- 実施期間：平成 29 年 10 月 16 日（月）～平成 29 年 11 月 8 日（水）
- 実施方法：Web アンケート

2. 結果の概要

- 直近 1 年間で利用率が低下したとする施設は約 2 割あり、理由として約 3 割が他施設との競合激化を挙げていました。
- 待機者が減少したとする施設は約 49%あり、理由として他施設との競合激化や要介護 2 以下が入所要件から外れたことを挙げた施設が全体の約 8 割を占めました。
- 入所者の受入れを促進するための取組みとしては、地域との関係づくりや施設の PR を目的とし、ホームページで法人や施設の概要やケアの内容を公開しているとした施設が多くありました。
- 直近 1 年間で、医療的ケアや認知症への対応が困難であることなどを理由に、入所申込者に対し入所を打診できなかった施設は約 4 割ありました。
- 入所申込者の受入れ体制を強化するための取組みとしては、研修等を通じた職員のスキルアップや入所申込者のこまめな状況把握等が多く挙げられました。

以上